

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業 の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源		
1	住民税非課税世帯支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	福祉部	生活福祉室	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和5年度分の住民税非課税世帯（40,799世帯）	R5.5.1	R6.3.31	1,223,970,000	0	0	1,223,970,000	0	0	0	補助金 1,223,970,000円	①非課税世帯40,799世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付。 ②物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への経済支援となった。
2	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（事務費）	福祉部	生活福祉室	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯（40,805世帯）	R5.5.1	R6.3.31	87,778,709	0	0	87,778,709	0	0	0	職員人件費 73,387円 需用費 269,885円 役務費 9,128,748円 使用料及び賃借料 30,139円 委託料 78,276,550円	①非課税世帯40,805世帯への給付に係る住基及び税データの抽出等の事務を委託。 ②データ抽出等を専門業者に委託することで、迅速に給付することができ、ミス及び職員の負担も軽減された。
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	就学前児童子育て世帯支援金事業	児童部	子育て給付課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰等の影響を受け、給食費無償化等の対象でない就学前の児童を養育する子育て世帯を支援 ②就学前児童子育て世帯支援金 ③就学前の児童を養育している世帯	R5.4.1	R5.5.31	43,100,000	0	0	43,100,000	0	0	0	補助金 43,100,000円	①吹田市に居住し、就学前児童を養育している保護者に、対象児童（862人）1人当たり5万円の支援金を支給。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰等の影響を受け、給食費無償化等の対象でない就学前の児童を養育する子育て世帯への支援につながった。
8	物価高騰に伴う小学校給食費無償化事業（国R4予備費・重点交付金分）	学校教育部	保健給食室	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰等の影響を受け、様々な負担が生じている世帯に対する臨時的支援 ②給食用膳材料費、消耗品費（パン用ビニール袋） ③市内小学校の児童の保護者（教職員の給食費は対象外）	R5.4.1	R6.3.31	1,035,037,085	0	0	697,429,000	0	337,608,085	0	需用費 1,035,037,085円	①食材料費196回分の給食費を無償化。 ②給食費を無償化することによって、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、臨時休業や外出自粛等にて様々な負担が生じている子育て世帯への経済支援となった。 ※「F その他特定財源」の内訳 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金305,620,240円、新型コロナウイルス等感染症対策基金繰入金31,987,845円
9	物価高騰に伴う中学校給食費補助事業（国R4予備費・重点交付金分）	学校教育部	保健給食室	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰等の影響を受け、様々な負担が生じている世帯に対する臨時的支援 ②中学生の給食費（選択制・1食340円）の半額補助に係る経費、半額補助による喫食率の増加に伴う給食調理等委託料の増額分 ③市内中学校の生徒の保護者（教職員の給食費は対象外）	R5.4.1	R6.3.31	77,526,236	0	0	0	0	66,908,546	10,617,690	委託料 13,920,906円 補助金 63,605,330円	①調理委託事業に361,816食分の半額補助を実施。 ②給食費の半額を補助することによって、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、臨時休業や外出自粛等にて様々な負担が生じている子育て世帯への経済支援となった。 ※「F その他特定財源」の内訳 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金66,908,546円
10	公園遊具等撤去更新事業	土木部	公園みどり室	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、公園利用者の密を防ぐため、使用不可となっている公園・遊園の遊具を更新することで、使用可能な遊具に集中している利用者の分散を図る。 ②使用不可となっている遊具（4基）の撤去更新工事費 ③市内遊園	R5.12.27	R6.3.15	8,101,500	0	0	0	0	0	0	工事請負費 8,101,500円	①使用不可となっていた遊具4基を撤去更新。 ②使用できる遊具への公園利用者の分散を図ることができ、公園での感染防止や利用者の外出支援につながった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業 の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源		
11	テレワークシステム整備事業	行政経営部	情報政策室 【デジタル政策室】	①テレワーク環境を整備することで職員の分散勤務を促進し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止。 ②端末等の通信料及びリース料（テレワーク用PC 192台、モバイルルーター 192台） ③吹田市	R5.4.1	R6.3.31	13,982,094	0	0	0	0	0	13,982,094	役務費 9,187,854円 使用料及び賃借料 4,794,240円	①192台のテレワーク用PCを56部署に配布。 ②職員のテレワークに活用することで、通勤経路及び庁内における人的接触機会を低減し、感染症の拡大防止につながった。
12	中小企業等チャレンジ補助金支給事業	都市魅力部	地域経済振興室	①新型コロナウイルス感染症の影響による経済社会の変化に対応するため、事業計画策定や設備投資に積極的に取り組む市内中小企業等に対し、補助金を支給 ②中小企業等チャレンジ補助金 ③市内中小企業等	R5.4.1	R6.3.31	59,842,000	0	0	50,000,000	0	0	9,842,000	補助金 59,842,000円	①事業計画策定や設備投資に取り組む市内事業者40事業者に対し、補助金を交付。 ②補助金の交付により、市内事業者がコロナ禍において取り組む新分野展開、業種転換や生産性向上などを支援することができた。
13	抗原定性検査キットの配付	児童部 福祉部	こども発達支援センター 地域支援センター 【こども発達支援センター】 高齢福祉室 障がい福祉室	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、安定した福祉サービスの提供及び利用者が安心してサービスを受けることを目的とし、介護・障がい福祉サービス事業所等に対して新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査キットを配付 ②抗原定性検査キット ③市内の障害児通所支援施設、障がい福祉サービス事業所及び介護サービス事業所の福祉施設等	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	0	0	0	-	①－ ②実績はないものの、福祉施設等への抗原定性検査キットの配付により、各事業者の事業継続につながり、コロナ禍における安定的なサービスの提供に寄与することができたため、必要な事業ではあった。
14	庁舎感染防止対策事業	総務部	総務室	①庁舎における新型コロナウイルス感染症対策として消毒用アルコールを購入 ②手指消毒用アルコール ③吹田市役所本庁舎	R5.4.1	R6.3.31	116,160	0	0	0	0	0	116,160	需用費 116,160円	①本庁舎の感染防止対策として、手指消毒液16本を購入。 ②本庁舎内での感染防止につながった。
15	こども発達支援センター感染防止対策事業	児童部	こども発達支援センター 地域支援センター 【こども発達支援センター】	①こども発達支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策として消毒用アルコール等を購入 ②手指消毒用アルコール、物品消毒用アルコール等 ③こども発達支援センター	R5.4.1	R6.3.31	413,327	0	0	0	0	0	413,327	需用費 413,327円	①こども発達支援センターの感染防止対策として、消毒用アルコール等を購入。 ②こども発達支援センターにおいて、消毒用アルコール等を購入することにより、施設内での感染防止につながった。
16	非常用感染防止対策物品備蓄事業	総務部	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症対策として、非常用物資備蓄における新型コロナウイルス感染防止用物品を購入 ②アルコール消毒液、防護服 ③指定避難所	R5.4.1	R6.3.31	1,956,796	0	0	0	0	0	1,956,796	需用費 1,956,796円	①指定避難所の感染防止対策として、アルコール消毒液1,620本、防護服12,600枚を購入。 ②災害時の感染拡大防止に必要な備えを行うことができた。
17	救急活動用感染防止対策物品備蓄事業	消防本部	警防救急室	①新型コロナウイルス感染症疑い患者の救急搬送を行う上で消費した感染防止資器材が流通不足と価格高騰のため必要数購入できず、吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき感染防護具として備蓄していた資器材を3年前から使用していたが、流通と価格が安定してきたことにより補充を行い今後の流行期に備える ②感染症拡大時に使用する感染防止衣、マスク等の購入費 ③吹田市消防本部	R5.4.1	R6.3.31	2,653,000	0	0	0	0	0	2,653,000	需用費 2,653,000円	①消防本部における感染防止対策として、感染防止衣上衣2,200枚、感染防止衣下衣2,000枚を購入。 ②新型コロナウイルス感染症対策により枯渇した備蓄用感染症対策物品の補充を行い、今後の流行期に備えることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源		
18	障害者支援施設PCR検査等費用補助事業	福祉部	障がい福祉室	①障害者支援施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大を可能な限り抑制するため、PCR検査等に要する経費を補助。 （基本的対処方針（令和3年9月28日変更）66ページ目） ②施設に入所を希望する障害者に対してPCR検査等を実施する法人に検査に要する経費の一部を補助（上限20千円/人） ③障害者支援施設（施設入所支援、共同生活援助）を運営する法人	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	0	0	0	-	①- ②実績はないものの、コロナ禍の中、障害者支援施設においては、入所希望者にPCR検査等を実施することにより、入所後の感染拡大を可能な限り抑制することができるため、必要な事業ではあった。
19	障害者居宅介護事業	福祉部	障がい福祉室	①介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ支援を受けていた障がい者が感染者と接触があった場合に、在宅介護を実施する事業者に対し協力金及び衛生用品を支給し、在宅困難者用の宿泊施設等を確保 ②支援協力金の支給、衛生用品の購入、宿泊施設等を確保するのに必要な経費 ③障害福祉サービス事業所	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	0	0	0	-	①- ②実績はないものの、介護者の支援を受けられない障がい者に対して、居宅介護により安心して生活することに繋がるため、必要な事業ではあった。
20	高齢者在宅ケア継続支援事業	福祉部	高齢福祉室	①介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ要介護高齢者が陽性となった人と一定の期間に接触があった人等になった場合に、介護保険制度外で在宅ケアを実施する事業所等に補助金を支給 ②在宅ケア実施経費を補助 ③介護老人保健施設事業団、介護サービス事業所等	R5.4.1	R6.3.31	5,000	0	0	0	0	0	5,000	補助金 5,000円	①福祉事業者総合賠償責任保険に加入。 ②在宅ケアを実施する派遣協力職員が、安心してサービスを提供できる体制を構築できた。
21	高齢福祉施設PCR検査等費用補助事業	福祉部	高齢福祉室	①高齢者福祉施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り抑制するため、PCR検査等に要する経費を補助。 （基本的対処方針（令和3年9月28日変更）66ページ目） ②施設に入所を希望する高齢者に対してPCR検査等を実施する法人に検査に要する経費の一部を補助（上限20千円/人） ③高齢者福祉施設（特別養護老人ホームや介護老人保健施設等）を運営する法人	R5.4.1	R6.3.31	6,978,695	0	0	0	0	0	6,978,695	補助金 6,978,695円	①高齢者福祉施設を運営する6法人に対し、PCR検査等費用に係る補助金を交付。 ②事業者に対し、施設入所者へのPCR検査等費用を補助することにより、施設での感染拡大防止につながった。
22	福祉施設等物価高騰対策支援金	児童部 福祉部	保育幼稚園室 こども発達支援センター 地域支援センター 【こども発達支援センター】 高齢福祉室 障がい福祉室	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰により光熱費等への経費が増加し、厳しい運営が続いている福祉施設等に対して応援金を支給 ②福祉施設等物価高騰対策支援金 ③市内の教育・保育施設、障害児通所支援施設、障がい福祉サービス事業所及び介護サービス事業所の福祉施設等	R5.8.1	R6.3.31	141,800,000	0	0	141,800,000	0	0	0	補助金 141,800,000円	①教育・保育施設112か所、障がい児通所支援事業所84か所、高齢者福祉施設520か所、障がい福祉施設149か所に対して応援金を交付。 ②物価高騰の影響を受けながら市民生活を支える市内事業者に対し、応援金を交付することで、各施設の事業継続を支援することができた。
23	高齢者施設等「スマホ検査センター」負担金	健康医療部	地域保健課	①高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生防止と感染拡大の最小化により、福祉サービスの安定的な提供を確保するため、職員・入所者等に少しでも症状が出た場合に実施する検査の費用を負担（大阪府で開始した事業であり、5類感染症への移行により、令和5年5月8日以降の経費は国庫補助対象外となったため市単独事業として実施） ②高齢者施設等「スマホ検査センター」負担金（大阪府が出した同センター委託料のうち、吹田市に所在する高齢者施設等の検査対象者に対して配付した抗原定性検査キット数に応じた費用を本市で負担） ③市内の高齢者施設等（大阪府の定める対象施設における利用者及び職員）	R5.5.8	R5.11.1	128,975	0	0	0	0	0	128,975	負担金 128,975円	①令和6年5月8日から同年9月30日までの期間において、吹田市に所在する高齢者施設等に対し、抗原定性検査キット134個を配付。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても同事業を継続することで、市内の高齢者施設等におけるクラスター発生防止と感染拡大の最小化により、福祉サービスの安定的な提供を確保することができた。
24	新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬の審査及び支払事務	健康医療部	地域保健課	①感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告や行政検査を実施しており、これらの医療費を公費で負担することにより、同感染症の発生の予防及びまん延の防止を図るもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る検査や入院医療費の公費負担分の請求を受ける際に審査支払機関（国保連や社会保険診療報酬支払基金）が行うレセプト請求の内容の審査や支払事務に対する手数料 ③吹田市長より入院勧告を受けた新型コロナウイルス感染症患者、医師等より同感染症に係る検査が必要と判断された者	R5.4.1	R6.3.31	3,523,444	0	0	0	0	0	3,523,444	役務費 3,523,444円	①新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費644件、同感染症の検査料43,924件を医療費助成。 ②新型コロナウイルス感染症に係る検査や入院医療費の公費負担分の請求を受ける際に審査支払機関（国保連や社会保険診療報酬支払基金）がレセプト請求の内容の審査や支払事務を行うことで、迅速かつ円滑に助成制度を運用することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業 の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源		
25	吹田市新型コロナウイルス感染症関係事務処理センター事業	健康医療部	地域保健課	①新型コロナウイルス感染症の感染者情報の入力、患者へのSMS送信、証明書発行、電話問合せ対応等に関する事務処理を行うセンターの運営を委託（5類感染症への移行により、令和5年5月8日以降の経費は国庫補助対象外となったが、証明書発行や電話対応等の継続業務等の事後処理については市単特事業として引き続き委託業務として実施） ②新型コロナウイルス感染症関係事務処理センター委託料 ③市内在住の新型コロナウイルス感染症の感染者等	R5.5.8	R5.5.31	1,381,317	0	0	0	0	0	1,381,317	委託料 1,381,317円	①吹田市新型コロナウイルス感染症関係事務処理センターを事業者に委託し、発生届の処理251件、療養証明書の発行79件、電話応対254件、その他の対応を実施。 ②新型コロナウイルス感染症に係る事務処理を委託することで、保健所が同感染症対応に専念することが可能となるとともに、5類感染症への移行後の体制への引継を円滑に行うことができた。
26	地域女性活躍推進交付金	市民部	男女共同参画センター	(つながりサポート型) ①新型コロナウイルス感染症の影響下において、孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復することができるよう、男女共同参画センターにおける女性のための電話相談の日数・時間帯を拡充 ②女性のための電話相談拡充に係る経費 ③新型コロナウイルス感染症拡大に伴い様々な困難や不安を抱える女性	R5.4.1	R6.3.31	1,619,161	1,214,000	0	0	0	0	405,161	報酬 157,921円 委託料 1,461,240円	①土曜日に13時から17時の相談日を設け、水曜日の相談時間10時から17時を10時から20時に延長。拡充した時間帯の相談件数は163件であった。 ②新型コロナウイルス感染症に伴う悩み様々な女性の悩みに対応できた。
27	子ども・子育て支援交付金	児童部	子育て政策室	(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業) ①職員がコロナに感染した場合の事業継続に係る経費を補助 ②緊急時の職員確保を行う事業及び職場環境の復旧・環境整備等を行う事業に対する補助 ③地域子育て支援拠点事業、私立保育所（一時預かり分）、子育て広場	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	0	0	0	-	①- ②実績はないものの、私立保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対し助成を行うことは必要な事業であった。
28	保育対策事業費補助金	児童部	保育幼稚園室	(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業) ①新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための費用を補助 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用、消毒清掃費用等の補助 ③特定教育・保育施設等、認可外保育施設	R5.4.1	R6.3.31	1,843,000	918,000	0	0	0	0	925,000	補助金 1,843,000円	①市内私立保育所等14施設に対し、コロナ発生時における職員確保等費用、衛生用品等購入費用に係る補助金を交付。 ②コロナ禍における施設内の事業継続につながった。
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	障害者総合支援事業費補助金	児童部福祉部	こども発達支援センター 地域支援センター 【こども発達支援センター】 障がい福祉室	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所及び感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る）に対応した訪問系サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、サービスを継続して提供するために必要な経費 ③障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所	R5.4.1	R6.3.31	7,735,000	5,156,000	0	0	0	0	2,579,000	補助金 7,735,000円	①障がい福祉サービス等事業所事業所22事業所に対し、コロナ発生時に障害福祉サービスを継続し提供するために必要な経費に係る補助金を交付。 ②コロナ禍における継続した障がい福祉サービスの提供に寄与することができた。
32	妊娠出産子育て支援交付金	健康医療部【児童部】	母子保健課【すこやか親子室】	①コロナ禍における物価高騰の影響に伴い、現金給付による経済的支援と妊娠から子育てまでの伴走型相談支援を一体とした事業を実施 ②出産・子育て応援交付金の補助金 ③市内在住の妊産婦	R5.4.1	R5.9.30	210,815,389	173,613,000	34,690,000	0	0	0	2,512,389	会計年度任用職員人件費 3,929,813円 需用費 48,840円 役務費 145,560円 委託料 15,291,176円 補助金 191,400,000円	①延べ3,823件の出産・子育て応援ギフトを支給。 ②妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援として出産・子育て応援給付金の支給を一体的に実施することができた。
33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業 の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源		
34	母子保健衛生 費補助金	健康医療部 【児童部】	母子保健課 【すこやか親子室】	①新型コロナウイルス感染症対策として、強い不安や基礎疾患を有する妊婦に出産前のPCR検査費用を助成。 ②PCR検査費用の補助金 ③強い不安や基礎疾患を有する妊婦	R5.4.1	R5.9.30	44,000	22,000	0	0	0	0	22,000	補助金 44,000円	①延べ5件のPCR検査費用を助成。 ②強い不安や基礎疾患を有する妊婦にPCR検査費用を助成することで、出産に向けて不安の軽減を図ることができた。
35	物価高騰に伴う小学校給食費無償化事業（国R4予算・通常分）	学校教育部	保健給食室	No. 8に集約して記載											
36	物価高騰に伴う中学校給食費補助事業（国R4予算・通常分）	学校教育部	保健給食室	No. 9に集約して記載											
					合計		2,930,350,888	180,923,000	34,690,000	2,244,077,709	0	404,516,631	66,143,548		

※「No」については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画Noと対応しています。

※組織改正に伴う新所属名称については、「部局名」「所管室課」欄に【 】書きにて表示しています。